

新規事業採択時評価結果一覧
(平成30年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C
新波川床上浸水対策特別緊急事業 秋田県	30	130	31	4.3	・新波川では、平成22,23年の浸水被害をはじめ、平成29年7月の豪雨では、床上浸水30戸、床下浸水49戸もの甚大な被害が発生した。 ・このようなことから、平成29年7月の豪雨による洪水と同規模の洪水に対応するため、河道掘削、築堤、護岸等の河川改修を実施し、浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 西関東連絡道路 一般国道140号 大滝トンネル 埼玉県	99	98	【内訳】 走行時間短縮便益 73億円 走行経費減少便益 22億円 交通事故減少便益 3.0億円 【主な根拠】 計画交通量 5,500台/日	83	【内訳】 事業費 74億円 維持管理費 8.9億円	1.2	①地域間連携の支援 埼玉県～山梨県間のアクセス性が向上し、交流・連携の促進 ②地域防災の支援 第一次特定緊急輸送道路の強靱化 ③交通事故減少 線形が良好となることにより、交通事故が減少 ④地域産業の支援 岩盤崩落や落石が発生している現道区間をバイパスし、距離短縮により、輸送道路として強靱化 ⑤地域医療の支援 第二次救急医療施設「秩父病院」へのアクセス向上	道路局 国道・防災課 (課長 村山一弥)
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 浜坂道路Ⅱ期 新温泉浜坂IC～居組IC 兵庫県	365	361	【内訳】 走行時間短縮便益 297億円 走行経費減少便益 46億円 交通事故減少便益 18億円 【主な根拠】 計画交通量 8,950台/日	274	【内訳】 事業費 267億円 維持管理費 7.0億円	1.3	①地域防災の支援 ・異常気象時通行規制区間や浸水想定区域を回避し、第一次緊急輸送道路の機能強化 ②広域観光交流圏の拡充・強化 ・兵庫県北西部・鳥取県東部における観光地間の周遊性の向上 ③地域医療の支援 ・三次救急医療機関「鳥取県立中央病院」へのアクセス向上 ④地域間連携の支援 ・兵庫県北西部と鳥取県東部の時間距離短縮による交流・連携の促進	道路局 国道・防災課 (課長 村山一弥)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 新天辻工区 奈良県	221	206	【内訳】 走行時間短縮便益 171億円 走行経費減少便益 35億円 交通事故減少便益 0.27億円 【主な根拠】 計画交通量 3,900台/日	166	【内訳】 事業費 166億円 維持管理費 0.89億円	1.2	①地域防災の支援 ・バイパス整備により災害危険箇所を回避し、第1次緊急輸送道路の機能を強化 ②地域医療の支援 ・二次医療施設「南奈良総合医療センター」への輸送時間の短縮や安静搬送により、患者の負担を軽減 ③地域産業の支援 ・信頼性の高いアクセスルートの確保により十津川温泉などの観光振興に寄与 ④地域住民の日常生活における移動を支援 ・奈良県北部地域への通勤通学等、沿線住民の日常生活における移動を支援	道路局 国道・防災課 (課長 村山 一弥)
地域高規格道路ICアクセス道路 国道354号古河境バイパス 茨城県	70	180	【内訳】 走行時間短縮便益 175億円 走行経費減少便益 2.0億円 交通事故減少便益 3.0億円 【主な根拠】 計画交通量 13,500台/日	53	【内訳】 事業費 51億円 維持管理費 2.0億円	3.4	①地域産業の支援 新4号国道と圏央道境古河ICを結ぶことにより、物流の効率化が図られ、工業団地等への企業立地の促進 ③交通渋滞の緩和 現道部において、交通の分散による渋滞の軽減 ④地域防災の支援 第一次緊急輸送道路の機能強化 ⑤地域医療の支援 三次救急医療機関「茨城西南医療センター病院」への救急搬送時間の短縮	道路局 国道・防災課 (課長 村山 一弥)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
スマートICアクセス 市道01-41号線 愛知県刈谷市	8.8	145	【内訳】 走行時間短縮便益 120億円 走行経費減少便益 20億円 交通事故減少便益 5.3億円 【主な根拠】 計画交通量 4,900台/日	9.6	【内訳】 事業費:7.4億円 維持管理費:2.2億円	15.1	①主要な渋滞箇所の渋滞緩和 周辺道路が愛知県道路交通渋滞対策推進協議会で主要渋滞箇所に選定されており、渋滞緩和に資する。 ②広域交通性の向上 周辺に位置する大規模自動車工場から高速道路へのアクセス時間が短縮することにより、サプライチェーンの強化が図られる。 ③広域的な防災機能の向上 (仮称)刈谷スマートICに接続する伊勢湾岸自動車道は第一次緊急輸送道路に指定されており、緊急輸送道路ネットワークの強化に資する。	道路局 環境安全課 (課長 森山 誠二)
地域高規格道路 高松環状道路・高松空港 連絡道路 主要地方道 円座香南線 (香南工区) 香川県	145	105	[内訳] 走行時間短縮便益 46億円 走行経費減少便益 37億円 交通事故減少便益 22億円 [主な根拠] 計画交通量 4,000~11,000台/日	94	【内訳】 事業費:93億円 維持管理費:1.3億円	1.1	①高松自動車道から高松空港へのアクセスの改善 アクセス時間の短縮や定時性が確保されるとともに、交通渋滞緩和や災害時における緊急輸送道路の多重化が図られる ②地域経済への支援 高松空港と高松自動車道のアクセス時間の短縮や、定時性の確保により、増加するインバウンドをさらに後押し 人流・物流の定時性、速達性が向上することで、経済活動の活性化に寄与 ③災害時のネットワークの確保 救助、輸送活動等を行うため拠点となる高松空港と、高松自動車道との経路の確保 ④地域医療の確保 第三次救急医療施設(香川大学医学部附属病院)への搬送時間の短縮に寄与 <道路のネットワークの防災機能> ・主な区間:高松空港~高松市 ・改善ペア数:11 ・脆弱度(防災機能ランク):0.12(B)→0.09(B) ・累積脆弱度の変化量:▲0.38 ・改善度:(通常時)0.03→(災害時)0.06	道路局 環境安全課 (課長 森山 誠二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
				B/C			
地高1Cアクセス道路 市道久米241号線 愛媛県松山市	82	751	337	2.2	<p>①交通渋滞の緩和 松山環状線や国道11号、国道33号の主要渋滞箇所（13箇所）で最大3割交通量が減少し渋滞緩和につながる。</p> <p>②事故対策 生活道路からバイパスに交通転換され、生活道路への通過交通が減少し、交通事故減少が見込まれる。</p> <p>③地域経済への支援 松山空港や松山港と四国縦貫自動車道（松山IC）、国道11号・国道33号が連絡されることにより高速交通ネットワークが強化され、時間短縮、定時性確保による物流・人流の拡大が期待できる。</p>	道路局 環境安全課 (課長 森山 誠二)	
市道川副中央幹線 北川副・川副工区 佐賀市	46	48	37	1.3	<p>①交通渋滞の緩和 道路を整備することで、朝夕の慢性的な渋滞が緩和</p> <p>②事故対策 道路整備により車の円滑な通行が可能となり、自転車歩行者道路を整備することで、歩行者・自転車においても安全な通行が確保され、交通事故件数が抑制される。</p> <p>③住民生活の利便性の向上 佐賀市街地及び佐賀市南東部地区から有明海沿岸道路 川副IC(仮称)までのアクセスが容易となり、幹線道路としての機能向上</p> <p>④地域経済の向上 道路を整備することで、有明海沿岸道路 川副IC(仮称)までの交通性能が向上し、生活圏の拡大や経済の活性化、観光地へのアクセス性が向上 有明海沿岸道路と連結して、広域的なネットワークを形成し、佐賀市街及び佐賀南東部地区へのアクセス性が向上</p> <p>⑤地域防災の支援 第一次緊急輸送道路である国道208号、佐賀外環状線と有明海沿岸道路 川副IC(仮称)からのアクセス道路となり、緊急輸送道路ネットワークの強化</p>	道路局 環境安全課 (課長 森山 誠二)	

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良:列車運行円滑化)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
泉岳寺駅改良事業 (東京都交通局)	549	564	453	1.2	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター等の整備によるバリアフリー性の向上 ホーム拡幅等による歩きやすさの快適性向上 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野まさ子)	

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良:バリアフリー化)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 浅草線 東日本橋駅 東京都交通局	10.2	—	東京都浅草線東日本橋駅エレベーター整備(2基) <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野まさ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 大江戸線 国立競技場駅 東京都交通局	5.2	—	東京都大江戸線国立競技場駅エレベーター整備(2基) <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野まさ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) ブルーライン 上大岡駅 横浜市交通局	4.2	—	横浜市ブルーライン上大岡駅エレベーター整備(2基) <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野まさ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 東山線・桜通線 今池駅 名古屋市交通局	3.4	—	名古屋市東山線・桜通線エレベーター・多機能トイレ整備(1基、1箇所) <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野まさ子)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長 名)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 烏丸線 鞍馬口駅 京都市交通局	0.8	—	京都市烏丸線多機能トイレ整備(1箇所) 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 西神・山手線 湊川公園駅 神戸市交通局	5.8	—	神戸市西神・山手線湊川公園駅エレベーター整備(1基) 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 谷町線 千林大宮駅 大阪市高速電気軌道株	2.7	—	大阪市高速電気軌道谷町線千林大宮駅エレベーター整備(1基) 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 中央線 堺筋本町駅 大阪市高速電気軌道株	1.5	—	大阪市高速電気軌道中央線堺筋本町エレベーター整備(1基) 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 千日前線 桜川駅 大阪市高速電気軌道株	1.3	—	大阪市高速電気軌道千日前線桜川駅エレベーター整備(1基) 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 谷町線 東梅田駅 大阪市高速電気軌道株	2.4	—	大阪市高速電気軌道谷町線東梅田駅転落防止柵整備 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・転落防止柵の設置によりホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)
地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化) 堺筋線 堺筋本町駅 大阪市高速電気軌道株	4.1	—	大阪市高速電気軌道堺筋線堺筋本町転落防止柵整備 〈利用者への効果・影響〉 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・転落防止柵の設置によりホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野ま さ子)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西武多摩川線多磨駅橋上 駅舎化事業 (西武鉄道株式会社)	29	60	<p>【内訳】 利用者便益：59億円 供給者便益：▲1.0億円 残存価値：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 多磨駅乗降人員：23,338人/日</p>	27	<p>【内訳】 建設費 27億円</p>	2.2	<p>多摩川線多磨駅の橋上駅舎化に伴う、エレベーター及び多機能トイレの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)</p>
大塩駅改良事業 (山陽電気鉄道株式会 社)	20	20	<p>【内訳】 利用者便益：20億円 供給者便益：▲0.8億円 残存価値：0.5億円</p> <p>【主な根拠】 大塩駅乗降人員：4,022人/日</p>	17	<p>【内訳】 建設費 17億円</p>	1.2	<p>本線大塩駅の橋上駅舎化に伴う、エレベーター及び多機能トイレの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)</p>

(鉄道駅総合改善事業(専らバリアフリー化に資する設備の整備))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長 名)
函館線(南小樽駅) 北海道旅客鉄道株式会社	4.2	—	函館線南小樽駅にエレベーター及び跨線橋、多機能トイレ等を整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
室蘭線(白老駅) 北海道旅客鉄道株式会社	4.3	—	室蘭線白老駅にエレベーター及び跨線橋等を整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
青い森鉄道線(青森駅) 青森県	1.2	—	青い森鉄道線青森駅にエレベーターを整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
仙石線(松島海岸駅) 東日本旅客鉄道株式会社	14	—	仙石線松島海岸駅にエレベーター及び連絡通路等を整備 (専らバリアフリー化に資する設備の整備) <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
京成本線(菅野駅) 九州旅客鉄道株式会社	8.5	—	京成本線菅野駅にエレベーター及び連絡通路、多機能トイレ等を整備する。 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
奈良線(桃山駅) 西日本旅客鉄道株式会社	6.8	—	奈良線桃山駅にエレベーター及び跨線橋、多機能トイレ等を整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
和歌山線(岩出駅) 西日本旅客鉄道株式会社	4.7	—	和歌山線岩出駅にエレベーター及び跨線橋、多機能トイレ等を整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)

南大阪線（高見ノ里駅） 名古屋鉄道株式会社	2.5	—	南大阪線高見ノ里駅にエレベーター及び跨線橋、多機能トイレ等を整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)
日豊線（大在駅） 九州鉄道株式会社	3.6	—	日豊線大在駅にエレベーター及び跨線橋、多機能トイレ等の整備 <利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政 策課 (課長 岡野 まさ子)

(鉄道施設総合安全対策事業(耐震対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長 名)
田園都市線 鉄道施設の耐震補強事業 東京急行電鉄株式会社	1.3	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における損傷を抑えることにより、東京急行電鉄田園都市線の運行の確保を図り、社会・経済的影響の軽減に寄与する。(片道断面輸送量:200,000人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 鉄道施設の耐震補強事業 京浜急行電鉄株式会社	1.7	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における損傷を抑えることにより、京浜急行電鉄本線の運行の確保を図り、社会・経済的影響の軽減に寄与する。(片道断面輸送量:200,000人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
新京成線(新津田沼駅) 鉄道施設の耐震補強事業 新京成電鉄株式会社	1.5	-	・駅施設の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、新京成電鉄新京成線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道駅利用者の安全確保に寄与する。(乗降客数:70,501人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
瀬戸線(大曽根駅) 鉄道施設の耐震補強事業 名古屋鉄道株式会社	1.8	-	・駅施設の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、名古屋鉄道瀬戸線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道駅利用者の安全確保に寄与する。(乗降客数:33,700人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
名古屋線 鉄道施設の耐震補強事業 近畿日本鉄道株式会社	0.61	-	・高架橋柱及び橋りょうの耐震補強を実施し、地震時における被害を抑えることにより、近畿日本鉄道名古屋線の運行や緊急輸送道路の機能の確保を図るとともに、鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
南海本線 鉄道施設の耐震補強事業 南海電気鉄道株式会社	0.5	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、南海電気鉄道南海本線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。(片道断面輸送量:78,000人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
神戸線 鉄道施設の耐震補強事業 阪急電鉄株式会社	0.4	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、阪急電鉄神戸線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。(片道断面輸送量:135,418人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線(大物駅) 鉄道施設の耐震補強事業 阪神電気鉄道株式会社	1.6	-	・駅施設の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、阪神電気鉄道本線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道駅利用者の安全確保に寄与する。(乗降客数:94,505人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長 名)
本線 鉄道施設の耐震補強事業 山陽電気鉄道株式会社	0.3	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、山陽電気鉄道本線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。(片道断面輸送量:16,000人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
三田線(岡場駅) 鉄道施設の耐震補強事業 神戸電鉄株式会社	1.0	-	・駅施設の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、神戸電鉄三田線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道駅利用者の安全確保に寄与する。(乗降客数:11,655人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
水島本線 鉄道施設の耐震補強事業 水島臨海鉄道株式会社	0.27	-	・高架橋柱の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、水島臨海鉄道水島本線の運行や緊急輸送道路の機能の確保を図るとともに、鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長 名)
千歳線 踏切保安設備整備事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.28	-	・北海道旅客鉄道千歳線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
東横線 踏切保安設備整備事業 東京急行電鉄株式会社	0.57	-	・東京急行電鉄東横線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
新京成線 踏切保安設備整備事業 新京成電鉄株式会社	0.15	-	・新京成電鉄新京成線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備又は踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
上毛線 踏切保安設備整備事業 上毛電気鉄道株式会社	0.2	-	・上毛電気鉄道上毛線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
常総線 踏切保安設備整備事業 関東鉄道株式会社	0.08	-	・関東鉄道常総線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
秩父本線 踏切保安設備整備事業 秩父鉄道株式会社	0.2	-	・秩父鉄道秩父本線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大月線 踏切保安設備整備事業 富士急行株式会社	0.12	-	・富士急行大月線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
上滝線 踏切保安設備整備事業 富山地方鉄道株式会社	0.13	-	・富山地方鉄道上滝線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
常滑線 踏切保安設備整備事業 名古屋鉄道株式会社	1.1	-	・名古屋鉄道常滑線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
三岐線 踏切保安設備整備事業 三岐鉄道株式会社	0.5	-	・三岐鉄道三岐線において、踏切遮断機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長 名)
名古屋線・山田線・京都線・南大阪線・大阪線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.59	-	・近畿日本鉄道名古屋線・山田線・京都線・南大阪線・大阪線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
高野線・南海本線 踏切保安設備整備事業 南海電気鉄道株式会社	0.18	-	・南海電気鉄道高野線・南海本線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京阪本線・宇治線 踏切保安設備整備事業 京阪電気鉄道株式会社	0.12	-	・京阪電気鉄道京阪本線・宇治線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 踏切保安設備整備事業 近江鉄道株式会社	0.11	-	・近江鉄道本線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
三田線・粟生線 踏切保安設備整備事業 神戸電鉄株式会社	0.07	-	・神戸電鉄三田線・粟生線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
妙見線 踏切保安設備整備事業 能勢電鉄株式会社	0.04	-	・能勢電鉄妙見線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
予讃線・土讃線 踏切保安設備整備事業 四国旅客鉄道株式会社	0.07	-	・四国旅客鉄道予讃線・土讃線において、踏切通行者、特に高齢者等に警報機の点滅を気づきやすくする設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
天神大牟田線・太宰府線・貝塚線 踏切保安設備整備事業 西日本鉄道株式会社	0.12	-	・西日本鉄道天神大牟田線・太宰府線・貝塚線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
島原鉄道線 踏切保安設備整備事業 島原鉄道株式会社	0.04	-	・島原鉄道島原鉄道線において、踏切遮断機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道防災対策事業(一般防災))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長 名)
徳島線 鉄道施設の防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.15	-	・四国旅客鉄道徳島線では露出岩に亀裂が発生しており落石の危険があることから、当該箇所には落石対策を実施することにより、鉄道施設の被害防止を図り、当該路線の安全・安定輸送の確保に寄与するとともに、隣接する民家や国道192号線への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
日豊線 鉄道施設の防災事業 九州旅客鉄道株式会社	0.16	-	・九州旅客鉄道日豊線では毎年の雨によりに線路への斜面からの土砂流入が発生していることから、当該災害発生箇所には斜面对策を実施することにより、鉄道施設の被害防止を図り、当該路線の安全・安定輸送の確保に寄与するとともに、隣接する国道10号線への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(幹線鉄道等活性化事業：形成計画事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長 名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田老地区新駅整備事業 三陸鉄道株式会社	1.0	2.3	【内訳】 ・利用者便益 1.0億円 ・供給者便益 1.2億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 39,562人/年	1.0	【内訳】 建設費等 1.0億円	2.3	・東日本大震災後、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業が行われた。また、近隣に災害公営住宅、田老野球場、学ぶ防災関連施設が立地しており、新駅を復興後の新しいまちづくりの拠点として整備することにより、地域住民の利便性の向上に加え、交流人口の拡大が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石 原 大)
八木沢地区新駅整備事業 三陸鉄道株式会社	1.2	3.3	【内訳】 ・利用者便益 2.3億円 ・供給者便益 0.94億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 41,698人/年	1.1	【内訳】 建設費等 1.1億円	2.8	・東日本大震災後、近隣に災害公営住宅が整備された。また、岩手県立大学宮古短期大学部、八木沢団地が立地しており、新駅を復興後の新しいまちづくりの形に合わせ整備することにより、学生や地域住民の利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石 原 大)
津軽石弘川地区新駅整備 事業 三陸鉄道株式会社	1.3	2.6	【内訳】 ・利用者便益 1.5億円 ・供給者便益 1.0億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 28,190人/年	1.3	【内訳】 建設費等 1.2億円 用地費 0.09億円	2.0	・東日本大震災後、住宅の新築などにより世帯数、人口が増加しており、新駅を復興後の新しいまちづくりの形に合わせ整備することにより、地域住民の利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石 原 大)
えちごトキめき鉄道新駅 設置事業 糸魚川市地域公共交通協 議会	4.6	4.3	【内訳】 ・利用者便益 2.2億円 ・供給者便益 1.5億円 ・環境改善便益 0.47億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 270,830人/年	4.0	【内訳】 建設費等 3.9億円 用地費 0.1億円	1.07	・新駅周辺地区は公共施設や医療施設に近く、また、土地区画整理事業や宅地開発等の市街化が進展しており、地域住民の利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石 原 大)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
あいの風とやま鉄道線新 駅設置事業 あいの風とやま鉄道株式 会社	13	54	【内訳】 ・利用者便益 50億円 ・供給者便益 4.8億円 【主な根拠】 新駅乗降人員 2,548人/日	13	【内訳】 建設費等 12億円 再投資額 1.1億円	3.9	・新駅予定地区は、現在住宅地が広がっており、多くの利用者が見込まれるとともに、東側には広大な開発用地があることから、新駅設置により、地域住民の利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
平成筑豊鉄道新駅建設事 業 行橋市地域公共交通活性 化協議会	0.90	5.1	【内訳】 ・利用者便益 3.2億円 ・供給者便益 1.9億円 【主な根拠】 新駅乗降人員 167人/日	2.8	【内訳】 建設費等0.87億円 営業費 1.9億円	1.8	・商業施設が密集する行橋駅南側地区において、鉄道とのアクセス性向上を図ることにより、多くの利用者が見込まれるとともに、地域住民の利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
北青山三丁目第二地区都心共同住宅供給事業 (都市再生機構)	218	265	【内訳】 地区内便益 164億円 地区外便益 101億円 【主な根拠】 区域内住宅・施設の収益向上、周辺1kmの地価上昇	205	【内訳】 施設整備費 78億円 用地費 127億円	1.3	・耐震改修促進法で特に耐震化が求められる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を実現する。 ・狭小な敷地を含む共同化によって細分化土地の土地有効利用が図られる。 ・青山通り沿道の洗練されたにぎわい等の魅力ある複合市街地の形成に寄与する。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 呉 祐一郎)

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
港湾整備(二見港・岸壁(-7.5m)) 東京都	26.0	<p>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」(平成14年3月)に基づき評価を実施したところ、本事業は、最も総合的な効率性に優れた事業であり、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</p> <p>・本事業は、港湾管理者である東京都が実施する事業であり、島民生活の維持、産業の振興等が図られるとともに、島外からの観光客も含め安全が確保され、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</p> <p>・本土と父島を結ぶ「おがさわら丸」が接岸する岸壁について、南海トラフ地震等の発生に伴う大規模津波等の発生時においても港湾施設の輸送機能を確保するための改良は、島民の生活を維持する上で不可欠であり、シビルミニマムとして必要である。</p> <p>・周辺自治体との連携による広域的な整備は望めないため、村内だけで必要な機能を確保するものであり、村内自己完結性を確保するものである。</p>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 山本知孝)
農業試験地(病害虫実験棟) 東京都	2.7	<p>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」(平成14年3月)に基づき評価を実施したところ、本事業は、最も総合的な効率性に優れた事業であり、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</p> <p>・本事業は、東京都が法令に基づく業務等を行うために実施する事業であり、病害虫による農業被害の拡大や他地域への伝播の防止などを図るものであり、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</p> <p>・他地域では、都道府県が設置する病害虫防除所において、病害虫診断、防除に対する指導等を実施しており、本事業は小笠原村においても同様に実施するためのものであることから、他地域並みの水準を確保するものである。</p> <p>・老朽化が著しい病害虫実験棟の建替えは、村内における迅速で正確な病害虫診断により、病害虫による農業被害の拡大や他地域への伝播の防止などを図るものであり、村内自己完結性を確保するものである。</p>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 山本知孝)